

2022年3月18日

各位

不動産投資信託証券発行者名

GLP 投資法人
 代表者名 執行役員 三浦嘉之
 (コード番号: 3281)

資産運用会社名

GLP ジャパン・アドバイザーズ株式会社
 代表者名 代表取締役社長 三浦嘉之
 問合せ先 執行役員 CFO 八木場真二
 (TEL. 03-3289-9630)

「災害時における協力に関する協定書」の締結に関するお知らせ

GLP 投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、岡山県総社市（市長：片岡 聡一、以下「総社市」といいます。）、両備ホールディングス株式会社（本社所在地：岡山県岡山市、代表取締役社長：松田 敏之、以下「両備」といいます。）、日本 GLP 株式会社（以下「日本 GLP」といいます。）との4者間で、本投資法人が所有する GLP 岡山総社Ⅰ及び GLP 岡山総社Ⅱについて「災害時における避難場所の確保並びに支援物資の受入・配送及び物資集積・搬送拠点の提供に関する協定書（以下「本協定」といいます。）」を締結しましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、本協定には、日本 GLP が開発・運営する GLP 岡山総社Ⅲも対象物件に含まれています。

1. 本協定の概要

(1) 協定締結先及び対象物件等

協定締結先	対象物件	所在地	協定締結日
総社市、両備、日本 GLP	GLP 岡山総社Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ	岡山県総社市長良4番地	2022年3月18日



GLP 岡山総社Ⅰ&Ⅱ

(2) 本協定の目的

本協定により、総社市内に大規模な災害が発生した場合、4者が連携することで、災害対応の体制を迅速に整えます。総社市の要請により、GLP 岡山総社Ⅰ、GLP 岡山総社Ⅱ及びGLP 岡山総社Ⅲを対象として、高いBCP機能を持ち災害に強い物流施設の倉庫および一部の共有スペースを提供するとともに、両備が荷役作業や配送業務を担うことで、支援物資のよりスピーディーな輸配送に貢献します。総社市は、災害の状況や被災者のニーズ、物資調達の情報と共有するほか、本協定による倉庫、荷役、配送業務の一括した対応により円滑な支援業務が可能となります。

2. 今後の対応

本投資法人は、その資産運用会社であるGLP ジャパン・アドバイザーズ株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）と共に、本投資法人のスポンサーであるGLP グループと協働して、環境保護に最大限の配慮を払い、また、顧客、地域社会、従業員の健康と安心を提供していくという社会的責任を負っています。このような社会の持続的な成長に対する社会的責任を、事業執行の中核に据えるという包括的なコミットメントの証として、ESG 方針（環境、社会、ガバナンスに関する方針）を含む各種方針を策定し、個別のさまざまな取組みを会社単位並びに投資物件単位で行っています。

このスタンスは、GLP グループが標榜する、「投資家、顧客及び業務を行う地域社会を含む、すべてのステークホルダーの価値の最大化により、ベストインクラスの物流施設を創出する」という理念に合致するものであり、本協定の締結もその一環です。GLP 投資法人については、本協定の締結により、災害協定を締結した物件は合計 9 物件となりました。災害協定締結物件も含め、本投資法人が保有する 17 物件において、地域や行政の要請に応じて一時避難場所として地域の方々に提供することや、敷地内の一部を災害拠点（災害時や緊急時の復興支援拠点及び避難場所）として提供することが可能となっています（注）。

本投資法人及び本資産運用会社は、今後も、社会インフラであり持続可能社会の実現に貢献する物流不動産への投資と運用に、積極的に取り組んでまいります。

（注）本投資法人が避難場所・災害拠点として提供可能な物件一覧については、[地域コミュニティへの貢献](#)をご覧ください。



左より：GLP 投資法人三浦、日本 GLP 帖佐、片岡総社市長、両備 HD 松田代表取締役社長

以上

本投資法人のウェブサイトアドレス：<https://www.glpjreit.com>